

## 平成 29 年度 収支決算の概要

資金収支決算額は 51 億 49,955 千円、人件費支出は 14 億 62,087 千円

「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の概要について説明

### (1) 資金収支決算

平成 29 年度資金収支決算は、平成 29 年度計算書類の 1 頁～3 頁に掲載の「資金収支計算書」のとおりですが、これを総括したものが<表 1>です。

<表 1> 資金収支決算総括表

(単位：千円)

科目／予算	平成 29 年度予算	平成 29 年度決算	差異
前年度繰越支払資金	16 億 21,367	16 億 21,367	—
資金収入	32 億 06,436	35 億 28,588	Δ 3 億 22,152
資金支出	36 億 94,207	39 億 51,888	Δ 2 億 57,681
収支過不足	Δ 4 億 87,771	Δ 4 億 23,300	64,471
翌年度繰越支払資金	11 億 33,596	11 億 98,067	Δ 64,471

(千円未満四捨五入)

資金収入は学生生徒納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入などを含め 35 億 28,588 千円となりました。

一方資金支出は、教職員の人件費、教育研究経費、管理経費、施設設備費、借入金返済支出などで 39 億 51,888 千円となりました。この結果収支差額は、4 億 23,300 千円の支出超過となり、前年度繰越支払資金 16 億 21,367 千円とあわせ、翌年度繰越支払資金は、11 億 98,067 千円となりました。

### 収入の主な科目

- ① 学生生徒納付金収入は、14 億 18,299 千円
- ② 手数料収入は、54,856 千円 (主に入学検定料収入 学校法人 2,140 千円・短大 10,710 千円・高校 39,660 千円)
- ③ 寄付金収入は、1 億 31,620 千円 (短大 10,713 千円・高校 1 億 20,906 千円内特別寄付金 1 億 16,456 千円、一般寄付金 15,163 千円)
- ④ 補助金収入は、6 億 97,634 千円 (学校法人 20,000 千円・短大 1 億 14,807 千円・高校 5 億 62,826 千円内国庫補助金 1 億 15,209 千円、地方公共団体補助金 5 億 82,425 千円)
- ⑤ 付随事業・収益事業収入は、19,044 千円 (学校法人 54 千円・短大 9,030 千円・高校 9,960 千円)

⑥雑収入は、48,889千円（学校法人 592千円・短大 1,325千円・高校 46,972千円内退職資金受入収入 15,833千円、その他の収入 17,491千円）

#### 支出の主な科目

- ①人件費支出は、14億 62,087千円（学校法人 76,354千円・短大 5億 73,833千円内退職金 5,188千円・高校 8億 11,900千円内退職金 19,772千円）
- ②教育研究経費支出は、4億 55,497千円（学校法人 3,680千円・短大 1億 31,107千円・高校 3億 20,709千円）
- ③管理経費支出は、1億 91,659千円（学校法人 57,530千円・短大 42,878千円・高校 91,252千円）
- ④借入金等利息支出は、1,117千円
- ⑤借入金等返済支出は、50,769千円（短大 9,965千円・高校 40,804千円）
- ⑥施設関係支出は、4億 46,993千円（学校法人 4億 33,112千円・短大 13,191千円・高校 690千円）
- ⑦設備関係支出は、1億 14,906千円（学校法人 67,581千円・短大 33,454千円・高校 13,871千円）

#### (2) 事業活動収支決算

事業活動収支決算は学園全体で、 93,539千円  
 学校法人は、△1億 17,468千円  
 短期大学は、 30,228千円  
 高等学校は、 1億 80,779千円

平成 29 年度事業活動収支決算は、平成 29 年度計算書類の 10 頁～12 頁に掲載の「事業活動収支計算書」のとおりですが、これを総括したものが<表 2>です。

<表 2> 事業活動収支決算総括表 (単位：千円)

科目／予算	平成 29 年度予算	平成 29 年度決算	差 異
事業活動収入	23 億 03,894	23 億 83,778	△ 79,884
基本金組入前収支差額	18,798	93,539	△ 74,741
基本金組入額合計	△ 5 億 37,205	△ 5 億 68,212	31,007
事業活動支出	22 億 85,096	22 億 90,240	△ 5,144
当年度収支差額	△ 5 億 18,407	△ 4 億 74,673	△ 43,734
前年度繰越収支差額	△ 38 億 16,745	△ 38 億 31,372	14,626
翌年度繰越収支差額	△ 43 億 35,152	△ 43 億 06,045	△ 29,107

(千円未満四捨五入)

事業活動収入（教育活動収入＋教育活動外収入＋特別収入）は、学生生徒納付金、手数料、經常費補助金、付随事業収入、雑収入等の法人に帰属する負債とならない収入で、23億83,778千円となりました。事業活動支出（教育活動支出＋教育活動外支出＋特別支出）は教職員の人件費、教育研究活動及び法人運営に不可欠な経費で22億90,240千円となり、事業活動収入から事業活動支出を控除した平成29年度の収支差額は93,539千円の収入超過となり、予算比で74,741千円となりました。これにより、前年度繰越収支差額とあわせた翌年度繰越収支差額は△43億6,045千円となり予算に対し29,107千円の減少となりました。

以下の〈表2A〉は事業活動区分ごとの総括表です。

〈表2A〉

教育活動収支（10頁～11頁） （単位：千円）

	予 算	決 算	差 異
事業活動収入	22億83,694	23億35,981	△52,287
事業活動支出	22億58,962	22億83,529	△24,567
教育活動収支差額	24,732	52,452	△27,720

（千円未満四捨五入）

教育活動外収支（12頁） （単位：千円）

	予 算	決 算	差 異
事業活動収入	200	58	142
事業活動支出	1,134	1,117	17
教育活動外収支差額	△934	△1,060	126

（千円未満四捨五入）

特別収支（12頁） （単位：千円）

	予 算	決 算	差 異
事業活動収入	20,000	47,740	△27,740
事業活動支出	0	5,593	△5,593
特別収支差額	20,000	42,147	△22,147

（千円未満四捨五入）

### （3）貸借対照表

平成29年度資産、負債、基本金、消費収支差額の財産状況は平成29年度計算書類の16頁～17頁に掲載の「貸借対照表」のとおりですが、これを総括したものが〈表3〉です。

<表 3>

資産の部

(単位：千円)

	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	77 億 40,851	73 億 51,094	3 億 89,757
流動資産	12 億 45,388	16 億 67,569	△4 億 22,182
資産の部合計	89 億 86,239	90 億 18,663	△32,424

(千円未満四捨五入)

負債の部

(単位：千円)

	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2 億 46,827	2 億 90,536	△43,709
流動負債	4 億 51,912	5 億 34,166	△82,254
負債の部合計	6 億 98,739	8 億 24,702	△1 億 25,963

(千円未満四捨五入)

純資産の部

(単位：千円)

	本年度末	前年度末	差 異
第 1 号基本金	119 億 73,871	114 億 5,659	5 億 68,212
第 4 号基本金	1 億 45,000	1 億 45,000	0
翌年度繰越収支差額	△38 億 31,372	△33 億 56,698	△4 億 74,673
純資産の部合計	82 億 87,500	81 億 93,961	93,539
負債及び純資産の部合計	89 億 86,239	90 億 18,663	△32,424

(千円未満四捨五入)

資産の部では、固定資産が前年度比 3 億 89,757 千円増加し、流動資産は 4 億 22,182 千円減少し、資産の部合計で前年度比 32,424 千円減少の 89 億 86,239 千円となりました。

負債の部では、固定負債は前年度比 43,709 千円の減少、流動負債は前年度比 82,254 千円の減少となりました。

純資産の部では、第 1 号基本金が前年度より 5 億 68,212 千円増加し、第 4 号基本金に変更なし、翌年度繰越収支差額を加えた純資産合計額は、82 億 87,500 千円と前年度比 93,539 千円増加しました。

負債及び純資産の部合計では、第 1 号基本金の増加により前年度比△32,424 千円減の 89 億 86,239 千円となりました。

# 平成29年度 決算概況

## 1. 事業収支差額＝事業活動収入－事業活動支出

(単位：千円)

	事業収入	事業支出	29年度事業活動収支差	28年度事業活動収支差	対前年比
全体	2,383,778	2,290,240	93,538	52,433	41,105
短大	846,457	816,230	30,227	37,245	△7,018
高校	1,514,532	1,333,753	180,779	116,888	63,891
学校法人	22,789	140,257	△117,468	△101,700	△15,768

(千円未満四捨五入)

## 2. 内部留保（減価償却額）

(単位：千円)

	29年度減価償却額	28年度減価償却額	対前年度比
全体	179,338	187,569	△8,231
短大	69,629	73,578	△3,949
高校	107,083	111,984	△4,901
学校法人	2,626	2,006	620

(千円未満四捨五入)

## 3. 自己資金＝正味財産

資産－負債＝基本金＋繰越収支差額＝正味財産

8,986,239 - 698,739 = 12,118,871 + △3,831,372 = 8,287,500(単位：千円)

前年度比 93,538千円の増加

## 4. 財務比率の推移

	29年度	28年度	27年度	26年度	計算式
自己資金構成比率	92.2%	93.0%	90.0%	89.2%	(自己資金／総資金)
流動資産構成比率	13.8%	18.5%	17.5%	14.6%	(流動資産／総資産)
固定資産構成比率	86.1%	81.5%	82.5%	84.6%	(固定資産／総資産)
固定比率	63.3%	63.4%	65.3%	67.2%	(固定資産／自己資金)
流動負債構成比率	5.0%	4.3%	5.9%	8.2%	(流動負債／総資金)
固定負債構成比率	2.7%	2.3%	4.0%	6.5%	(固定負債／総資金)
総負債比率	7.7%	9.1%	9.9%	10.7%	(総負債／総資産)

自己資金構成比率 自己資金の総資金に占める構成割合 (高い値が良い)

流動資産構成比率 流動資産の総資産に占める構成割合 (高い値が良い)

固定資産構成比率 有形固定資産とその他の固定資産を合計した固定資産の総資産に占める構成割合 (低い値が良い)

固定比率 固定資産の自己資金に対する割合、土地建物等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているか  
資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率 (低い値が良い)

流動負債構成比率 流動負債の総資金に占める構成割合 (低い値が良い)

固定負債構成比率 固定負債の総資金に占める構成割合 (低い値が良い)

総負債比率 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合 (低い値が良い)

※自己資金＝基本金＋繰越収支差額 総資金＝負債＋基本金＋繰越収支差額 総資産＝固定資産＋流動資産＝資産額合計

## 5. 経費率・人件比率と収支率の推移

	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	計算式
経費率	96.0%	97.8%	102.2%	92.6%	98.8%	(事業支出／事業収入)
収支率	1.0%	2.3%	-2.2%	7.4%	1.2%	(事業収入／事業支出)
人件費率	61.1%	62.0%	61.6%	59.3%	61.0%	(学園人件費／事業収入)
(育英短大)	67.2%	65.5%	61.9%	62.4%	62.4%	(短大人件費／事業収入)
(育英高校)	53.6%	55.3%	56.5%	53.0%	55.0%	(高校人件費／事業収入)

# 平成29年度 決算報告

学校法人 群馬育英学園

学園の平成28年度決算は、本年度5月25日（金）に開催された理事会において承認可決され、続いて開催された評議員会に報告されました。  
平成29年度決算は下記のとおりです。

## 事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日より  
平成30年 3月31日まで

(単位：円)

教育活動収支 事業活動収入の部				
科目	予算	決算	差	異(▲)
学生生徒等納付金	1,404,267,000	1,418,299,250	▲	14,032,250
手数料	47,616,000	54,855,820	▲	7,239,820
寄付金	116,132,000	118,421,034	▲	2,289,034
経常費等補助金	657,276,000	677,114,545	▲	19,838,545
付随事業収入	19,020,000	19,043,500	▲	23,500
雑収入	39,383,000	48,247,043	▲	8,864,043
<b>教育活動収入計</b>	<b>2,283,694,000</b>	<b>2,335,981,192</b>	<b>▲</b>	<b>52,287,192</b>
教育活動収支 事業活動支出の部				
科目	予算	決算	差	異(▲)
人件費	1,433,467,000	1,457,420,263	▲	23,953,263
教育研究経費	660,713,000	630,185,386		30,527,614
管理経費	164,782,000	195,923,786	▲	31,141,786
徴収不能額等	0	0		0
<b>教育活動支出計</b>	<b>2,258,962,000</b>	<b>2,283,529,435</b>	<b>▲</b>	<b>24,567,435</b>
<b>教育活動収支差額</b>	<b>24,732,000</b>	<b>52,451,757</b>	<b>▲</b>	<b>27,719,757</b>

教育活動外収支 事業活動収入の部				
科目	予算	決算	差	異(▲)
受取利息・配当金	200,000	57,614		142,386
<b>教育活動外収入計</b>	<b>200,000</b>	<b>57,614</b>		<b>142,386</b>
教育活動外収支 事業活動支出の部				
科目	予算	決算	差	異(▲)
借入金等利息	1,134,000	1,117,159		16,841
教育活動外支出計	1,134,000	1,117,159		16,841
<b>教育活動外収支差額</b>	<b>▲ 934,000</b>	<b>▲ 1,059,545</b>	<b>▲</b>	<b>125,545</b>
<b>経常収支差額</b>	<b>23,798,000</b>	<b>51,392,212</b>	<b>▲</b>	<b>27,594,212</b>

特別収支 事業活動収入の部				
科目	予算	決算	差	異(▲)
その他の特別収入	20,000,000	47,739,680	▲	27,739,680
<b>特別収入計</b>	<b>20,000,000</b>	<b>47,739,680</b>	<b>▲</b>	<b>27,739,680</b>
特別収支 事業活動支出の部				
科目	予算	決算	差	異(▲)
資産処分差額	0	4,592,338	▲	4,592,338
その他の特別支出	0	1,000,729	▲	1,000,729
特別支出計	0	5,593,067	▲	5,593,067
<b>特別収支差額</b>	<b>20,000,000</b>	<b>42,146,613</b>	<b>▲</b>	<b>22,146,613</b>

科目	予算	決算	差	異(▲)
[予備費]	25,000,000	0		25,000,000
基本金組入前当年度収支差額	18,798,000	93,538,825	▲	74,740,825
<b>基本金組入額合計</b>	<b>▲ 537,205,000</b>	<b>▲ 566,212,170</b>	<b>▲</b>	<b>31,007,170</b>
<b>当年度収支差額</b>	<b>▲ 518,407,000</b>	<b>▲ 474,673,345</b>	<b>▲</b>	<b>43,733,655</b>
<b>前年度繰越収支差額</b>	<b>▲ 3,816,745,400</b>	<b>▲ 3,356,698,341</b>	<b>▲</b>	<b>460,047,059</b>
基本金取崩額	0	0		0
<b>翌年度繰越収支差額</b>	<b>▲ 4,335,152,400</b>	<b>▲ 3,831,371,686</b>	<b>▲</b>	<b>503,780,714</b>
(参考)				
<b>事業活動収入計</b>	<b>2,303,894,000</b>	<b>2,383,778,486</b>	<b>▲</b>	<b>79,884,486</b>
<b>事業活動支出計</b>	<b>2,285,096,000</b>	<b>2,290,239,661</b>	<b>▲</b>	<b>5,143,661</b>

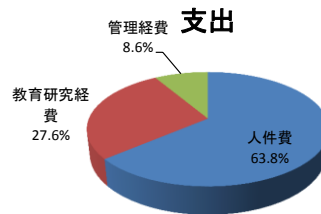
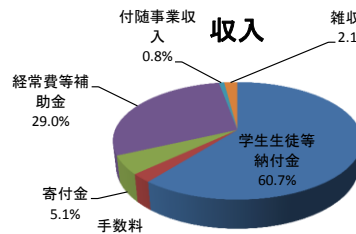
## 資金収支計算書

平成29年 4月 1日より  
平成30年 3月31日まで

(単位：円)

収入の部				
科目	予算	決算	差	異(▲)
学生生徒等納付金収入	1,404,267,000	1,418,299,250	▲	14,032,250
手数料収入	47,616,000	54,855,820	▲	7,239,820
寄付金収入	116,132,000	131,619,594	▲	15,487,594
補助金収入	677,276,000	697,633,545	▲	20,357,545
資産売却収入	0	0		0
付随事業・収益事業収入	19,020,000	19,043,500	▲	23,500
受取利息・配当金収入	200,000	57,614		142,386
雑収入	39,383,000	48,889,415	▲	9,506,415
借入金等収入	0	0		0
前受金収入	172,450,000	161,425,000		11,025,000
その他の収入	911,802,000	1,206,593,630	▲	294,791,630
資金収入調整勘定	▲ 181,710,000	▲ 209,829,421		28,119,421
前年度繰越支払資金	1,621,367,212	1,621,367,212		0
<b>収入の部合計</b>	<b>4,827,803,212</b>	<b>5,149,955,159</b>	<b>▲</b>	<b>322,151,947</b>

支出の部				
科目	予算	決算	差	異(▲)
人件費支出	1,433,467,000	1,462,086,963	▲	28,619,963
教育研究経費支出	493,545,000	455,496,710		38,048,290
管理経費支出	161,142,000	191,659,414	▲	30,517,414
借入金等利息支出	1,134,000	1,117,159		16,841
借入金等返済支出	52,860,000	50,769,000		2,091,000
施設関係支出	443,584,000	446,992,981	▲	3,408,981
設備関係支出	93,621,000	114,905,583	▲	21,284,583
資産運用支出	0	4,111,354		4,111,354
その他の支出	1,013,562,000	1,255,281,382	▲	241,719,382
予備費	25,000,000	0		25,000,000
資金支出調整勘定	▲ 23,708,000	▲ 30,532,373		6,824,373
翌年度繰越支払資金	1,133,596,212	1,198,066,986	▲	64,470,774
<b>支出の部合計</b>	<b>4,827,803,212</b>	<b>5,149,955,159</b>	<b>▲</b>	<b>322,151,947</b>



平成二十九年 事業活動収支構成比率

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金  
未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上する事としている。
- ・退職給与引当金  
期末要支給額1,093,393,956円から公益財団法人群馬県私学振興会(退職団体)よりの要交付額1,069,031,906円を控除した額24,362,050円全額計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- ・預り金に係る収支の表示方法  
預り金については、総額表示している。
- ・食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法  
補助活動に係る収支については、総額表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当無し

3. 減価償却額の累計額の合計額 4,379,977,207円

4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類および額

土地 2,405,914,057円  
建物 2,479,607,960円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 92,241,134円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース

・平成21年4月1日以降に開始したリース取引  
リース資産の種類 リース取引 未経過リース料残高  
教育研究機器備品 5,752,250円 3,630,341円  
管理用機器備品 3,781,134円 2,319,000円

(2) 関連当事者との取引

- 属性 役員が議決権の過半数を所有している会社
- 役員法人等の名称 上毛資源株式会社
- 住所 前橋市高井町
- 資本金又は出資金 50,000,000円
- 事業の内容又は職業 廃棄物処理・清掃業務会社経営
- 関係内容 役員の兼任等 兼任1名  
事業上の関係 廃棄物処理・清掃業務契約
- 取引の内容 校内廃棄物処理及び清掃委託
- 取引金額 12,937,320円

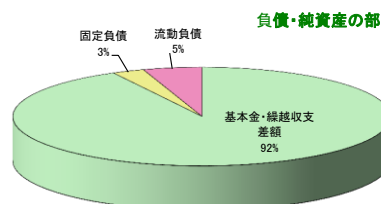
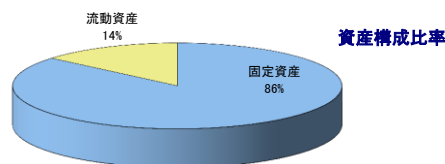
貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減(▲)
固定資産	7,740,851,002	7,351,093,705	389,757,297
有形固定資産	7,683,402,412	7,292,538,215	390,864,197
土地	3,161,760,184	3,161,760,184	0
建物	3,723,358,854	3,390,272,282	333,086,572
構築物	207,448,428	222,465,701	▲15,017,273
教育研究用機器備品	289,403,639	216,968,100	72,435,539
管理用機器備品	25,660,029	25,126,598	533,431
図書	240,867,789	231,552,719	9,315,070
車輛	34,903,489	31,163,631	3,739,858
建設仮勘定	0	13,229,000	▲13,229,000
特定資産	24,362,050	29,028,750	▲4,666,700
退職給与引当特定預金	24,362,050	29,028,750	▲4,666,700
その他の固定資産	33,086,540	29,526,740	3,559,800
電話加入権	1,963,507	1,963,507	0
保険積立金	8,681,543	5,091,743	3,589,800
敷金	1,054,000	1,054,000	0
貸付金	21,269,000	21,299,000	▲30,000
その他預託金	118,490	118,490	0
流動資産	1,245,387,701	1,667,569,441	▲422,181,740
現金預金	1,198,066,986	1,621,367,212	▲423,300,226
未収入金	32,605,381	37,984,080	▲5,378,699
有価証券	723,839	723,710	129
前払金	8,570,501	5,339,535	3,230,966
仮払金	5,420,994	2,154,904	3,266,090
資産の部合計	8,986,238,703	9,018,663,146	▲32,424,443

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減(▲)
固定負債	246,826,746	290,536,094	▲43,709,348
長期借入金	88,415,000	120,707,000	▲32,292,000
退職給与引当金	24,362,050	29,028,750	▲4,666,700
長期未払金	134,049,696	140,800,344	▲6,750,648
流動負債	451,912,255	534,166,175	▲82,253,920
短期借入金	32,292,000	50,769,000	▲18,477,000
未払金	36,381,982	83,340,985	▲46,959,003
前受金	161,447,500	178,590,000	▲17,142,500
預り金	221,790,773	221,466,190	324,583
負債の部合計	698,739,001	824,702,269	▲125,963,268
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減(▲)
基本金	12,118,871,388	11,550,659,218	568,212,170
第1号基本金	11,973,871,388	11,405,659,218	568,212,170
第4号基本金	145,000,000	145,000,000	0
繰越収支差額	▲3,831,371,686	▲3,356,698,341	▲474,673,345
翌年度繰越収支差額	▲3,831,371,686	▲3,356,698,341	▲474,673,345
純資産の部合計	8,287,499,702	8,193,960,877	93,538,825
負債及び純資産の部合計	8,986,238,703	9,018,663,146	▲32,424,443



平成二十九年 貸借対照表

## ～各科目の説明～

### <計算書類>

#### ① 資金収支計算書

資金収支計算書は当該会計年度の諸活動における全ての収入と支出を明らかにして、支払資金の顛末を あらわす計算書です。この計算書の特徴は収入と支出を全て現金預金で行われたものとみなして表示 し、実際には当該年度の現金預金の収支ではない期末未収入金、前期末前受金、期末未払金などを資金収支の調整勘定として差引調整計算することで期末現金預金残高を翌年度繰越支払資金として表示する所に特徴があります。

#### ② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は当該会計年度の活動に対応する「事業活動収入」および「事業活動支出」の内容と、基本金組入後の均衡の状態を明らかにする計算書類です。この計算書で用いられる「事業活動収入」とは学校法人の負債とならない収入であり、「事業活動支出」は実際には現金の支出を伴わない減価償却額や退職給与引当金繰入額などを含めた金額となります。

#### ③ 貸借対照表

貸借対照表は当該年度末時点での資産・負債・基本金・繰越収支差額の内容を明確にし、学校法人全体の財政状態を把握することを目的としています。

### <資金収支>

- 学生生徒等納付金収入 … 授業料・入学金等の在学を条件として義務的 にかつ一律に納付される収入
- 手数料収入 … 入学試験・編転入学試験および各種証明書の発行の際に徴収する収入
- 寄付金収入 … 金銭等の寄付による収入
- 補助金収入 … 国や地方公共団体およびこれに準ずる機関から交付される
- 補助金資産売却収入 … 固定資産等の売却にかかる収入
- 付随事業・収益事業収入 … 学校法人の補助活動事業、附属事業、受託事業および収益事業などからの収入
- 受取利息・配当金収入 … 預金、貸付金、有価証券等の利息や配当金による収入
- 雑収入 … 学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入



- 借入金等収入 … 学校債の発行や銀行等からの借入金による収入
- 前受金収入 … 翌年度入学の生徒にかかる学生生徒等納付金収入やその他の前受による収入
- その他の収入 … 各種特定資産からの繰入収入や貸付金回収収入、預り金等
- 資金収入調整勘定 … 当年度の諸活動に対する収入ではあるが、実際の資金の収入が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの
- 人件費支出 … 教職員(アルバイト等含む)に支給する本俸、期末手当、その他手当および専任教職員の退職金財団掛金等
- 教育研究経費支出 … 教育研究のために要する消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費等の経費
- 管理経費支出 … 教育研究経費以外の消耗品費、光熱水費、旅費交通費、広告費等の経費
- 借入金等利息支出 … 借入金等の利息の返済にかかる支出
- 借入金等返済支出 … 借入金等の元金の返済にかかる支出
- 施設関係支出 … 資産運用の目的で取得するものを除く、土地・建物等の取得にかかる支出
- 設備関係支出 … 機器備品、図書等の取得にかかる支出
- 資産運用支出 … 各種特定資産への繰入支出、有価証券の取得にかかる支出
- その他の支出 … 貸付金、仮払金等の上記支出以外の支出
- 予備費 … 予算化されていない突発的な事象に対応するための経費
- 資金支出調整勘定 … 当年度の諸活動に対する支出ではあるが、実際の資金の支出が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの

#### <事業活動収支>

- 学生生徒等納付金 … 資金収支に同じ
- 手数料 … 資金収支に同じ
- 寄付金 … 資金収支に現物寄付を加えた額(施設設備に係る寄付金・現物寄付を除く)
- 経常費等補助金 … 施設設備補助金以外の補助金
- 付随事業収入 … 学校法人の補助活動事業、附属事業および受託事業などからの収入
- 雑収入 … 資金収支に同じ
- 受取利息・配当金収入 … 資金収支に同じ
- その他の教育活動外収入 … 収益事業などからの収入
- 資産売却差額 … 資産売却収入が、当該資産の帳簿残高を超えた場合、その超過額

- その他の特別収入 … 施設設備に係る寄付金・現物寄付、施設設備補助金及び過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの）などによる収入
- 事業活動収入 … 学校法人に帰属する負債とならない全ての収入
- 基本金組入額 … 第1号から第4号までの基本金の組入額の合計
- 人件費 … 資金収支の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加えた額
- 教育研究経費 … 資金収支の教育研究経費支出に減価償却額を加えた額
- 管理経費 … 資金収支の管理経費支出に減価償却額を加えた額
- 減価償却額 … 教育研究経費、管理経費共通の科目であり固定資産の当年度の減価償却額の合計
- 借入金等利息 … 資金収支に同じ
- 資産処分差額 … 資産を売却したその代価が帳簿残高を下回った場合、その差額や資産を除却した際の除却額
- その他の特別支出 … 災害損失や過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの）などによる支出
- 予備費 … 資金収支に同じ
- 事業活動支出 … 上記支出の合計額
- 事業活動収支差額 … 事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもの

## －学校法人会計と企業会計の違いについて－

◎ 企業の場合、利潤の獲得を主な事業目的としているが、学校法人の場合は教育研究活動を主たる目的としている。

◎ 貸借対照表は、資産と負債等のバランスを表すものである点や、資金収支計算書とキャッシュフロー計算書は、資金の流入・流出の額を計算するものである点で似ている。事業活動収支計算書は、収入と支出から経営状態を表すという点においては損益計算書と似ている。利益や損失が発生したかを表す損益計算書に対し、事業活動収支計算書は、教育研究活動を永続させるための収支バランスを測るものとなっている。損益計算書の損益と消費収支計算書の消費収支差額とでは基本金という概念が学校法人にはあるため異なる。学校法人は、教育研究活動を目的としており、利潤追求が目的でないため。